

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年09月20日

計画の名称	奈良県都市防災総合推進事業（防災・安全）													
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度（５年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	奈良県,奈良市													
計画の目標	令和５年５月に施行された盛土規制法（正式名称：宅地造成及び特定盛土等規制法）の規定に基づき基礎調査を実施し、規制区域の指定や、法運用前の既存盛土の安全性を確認することで、盛土等に伴う災害を未然に防止し、県民の安全・安心に資することを目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		365	A	365	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5当初）	（R7末）	（R9末）
1	規制区域の区域指定に係る基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアを把握した上で、令和６年度末までに調査結果の公表率を100%にする。			
	規制区域の区域指定に係る基礎調査結果の公表率	0%	100%	100%
	規制区域の公表市町村数 / 県内市町村数（39市町村）			
2	既存盛土の分布状況に係る基礎調査を実施し、規制区域の区域指定前の既存盛土の箇所等を把握した上で、令和９年度末までに調査結果の公表率を100%にする。			
	既存盛土等調査に係る基礎調査結果の公表率	0%	3%	100%
	既存盛土等調査結果の公表市町村数 / 県内市町村数（39市町村）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	盛土規制法に係る基礎調査	規制区域の区域指定に係る基礎調査、既存盛土等調査に係る基礎調査	大和高田市ほか	■	■	■	■	■	304		-
		市区町村名：大和高田市ほかとは、奈良県内の奈良市を除く 3 8 市町村																	
	A13-002	都市防災	一般	奈良市	直接	奈良市	-	-	盛土規制法に係る基礎調査	規制区域の区域指定に係る基礎調査、既存盛土等調査に係る基礎調査	奈良市	■	■				61		-
											小計						365		
											合計						365		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	55	76			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	55	76			
前年度からの繰越額 (d)	0	12			
支払済額 (e)	43	66			
翌年度繰越額 (f)	12	22			
うち未契約繰越額(g)	0	22			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	25			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		繰越分は全額R6補正予算分			